

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県尾道市

1. 事業名	女性の職業生活における活躍を推進するための女性の活躍支援事業							
2. 実施期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	令和29年3月 (策定済・策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H29.4	～	R9.3			
4. 地域の実情と課題	令和2年度の市民意識調査では、就職の機会・職場において男女の地位が「平等である」と思う人の割合は22.3%であったほか、同年度に実施した事業所調査では、「女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する上で行政に望むこと」として、女性の能力開発・意識向上のための研修の実施を求める事業所の割合が22.8%であった。女性の活躍を推進するためには、就業の機会・職場において男女格差を解消していく必要がある。そのためには、あらゆる分野で女性が能力を発揮し、性別に関わりなく誰もが活躍できる環境づくりの機運を高めるとともに、女性自らも社会参画する意識を高め、活躍する能力を身に付けるための機会の充実を継続して図る必要がある。							
5. 事業の趣旨・目的	上記課題を踏まえ、女性の活躍を推進するために、男女共同参画の意識を高め、女性が活躍するための機運を醸成できるよう市民・企業関係者に対して、広く、継続して支援を行う。 具体的には、女性の職業能力の向上を促進するための支援や研修、学習機会等の充実を図ることによって、女性の活躍や男性の家事への参画等も促し、女性があらゆる場面において、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる環境づくりを支援する。							
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)				
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	就職の機会や職場の中での女性の地位が平等であると感じる人の割合(アウトカム)	21.1%以上 (R3)	22.30% (R2)				
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	ポジティブアクションに取り組んでいる事業所の割合(アウトカム)	21.9%以上 (R3)					
	③事業目標(全体)	女性の活躍支援事業への参加者数(アウトプット)	20 (R4)	22 (R3)				
	④事業KPI(全体)	男女共同参画課が進んでいると感じる人の割合(アウトカム)	50% (R8)					
7. 事業内容	女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備していくために、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に活かすことができ、男女が対等なパートナーとして、働きながら子育てや介護などに参加することのできる社会を目指すべく、市民・企業関係者に対し継続して啓発を進める。 また、あらゆる分野で「男女共同参画社会」の必要性の認識を深めていくことが重要であるため、その認識度の向上について併せて図っていく。							
8. 事業の実施により期待される効果	男女共同参画社会の必要性を広く継続して市民に対し意識づけることにより、女性の社会における活躍が加速する。							
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	アンケート調査を通じ、『男女共同参画社会』等の用語の認識度や『男女共同参画』『女性活躍』に関わる意識改善者数』についての目標値の検証を行う。							
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	働き方改革・働く会議女性応援会議ひろしま	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
	構成団体	<経済団体>広島県商工会議所連合会, 広島県経済同友会, 広島県経営者協会, 中国経済連合会, 広島県商工会議所連合会, 広島県中小企業団体中央会, 広島県中小企業家同友会, 広島青年会議所 <労働団体>連合広島 <金融機関>インターンシップ促進協議会 <行政>広島労働局, 中国経済産業局, 広島県, 広島県教育委員会, 県内23市町	設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.3	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	各構成団体の主な連携内容	構成団体と連携した広報の強化。 (構成団体における会報誌や広報誌, SNS等を活用した周知及び構成団体が本市で実施するセミナーや講座等を通じ、広報を実施する)						
	他の地方公共団体との連携	同上						
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。 ①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるばし認定企業等)を加点評価する取組等について記載してください。)							
12. 担当者名及び連絡先	市民生活部 人権男女共同参画課		電話:0848-37-2631 e-mail:jinken@city.onomichi.lg.jp					
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」							
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載							

注)本様式はA4で3枚以内としてください。